

貸借対照表

(平成31年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	23,544	流 動 負 債	8,300
現金及び預金	20,614	未払金	3,778
売掛金	1,757	未払費用	693
立替金	86	前受金	1,678
前払費用	101	仮受金	0
貯蔵品	804	未払法人税等	180
未収入金	188	未払消費税等	691
貸倒引当金	△10	預り金	464
固 定 資 産	11,562	賞与引当金	813
無 形 固 定 資 産	10,894	固 定 負 債	15,000
ソフトウェア	7,582	長期借入金	15,000
ソフトウェア仮勘定	2,441	負 債 合 計	23,300
のれん	716	純 資 産 の 部	
商標権	153	株 主 資 本	11,806
投 資 そ の 他 の 資 産	668	資本金	15,000
投資有価証券	500	資本剰余金	15,000
差入保証金	168	資本準備金	15,000
		利益剰余金	△18,193
		その他利益剰余金	△18,193
		繰延利益剰余金	△18,193
		純 資 産 合 計	11,806
資 産 合 計	35,106	負 債 ・ 純 資 産 合 計	35,106

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

のれん 5年

商標権 10年

(2) 引当金の計上額

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。